

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和2年度	事業年度	令和元年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	国保ヘルスアップ事業		整理番号	1006-008		
前総合計画体系	政策	第2章 やさしく健やかな東みよし	担当部署	健康づくり課		
	基本施策	1 健康づくり・医療体制の充実	所属長	小原 京子		
	単位施策	(3) 各種健診・指導等の充実	電話番号	82-6323		
根拠法令等	高齢者医療確保法					
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	平成26年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input checked="" type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 具体的に誰(なに)を	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者	対象者	2,260人
事務事業の目的 どのような状態にしたいのか	被保険者の健康の保持増進、疾病予防、生活の質の向上等を目的とし、将来的に医療費の削減を目指す。		
事務事業の内容 どのような方法・手段で 事務事業を行ったか	平成26年度より国保ヘルスアップ事業を開始。本町の健康課題分析に基づいて策定したデータヘルス計画を基に実施計画に沿って保健事業を展開していく。健康教室として、6月～3月に1回あたり90分程度の健康運動指導士による運動教室を実施。基礎的なストレッチ、ウォーキング、筋力トレーニング等誰もが取り組みやすい内容となっている。体重や筋肉量、体脂肪量等を体組成計により測定し、個々の身体状況を確認。特定健診未受診者対策としては電話による受診勧奨を実施。また、生活習慣病の発症及び重症化予防が必要な対象者を選定し、保健指導を行い、生活習慣改善や受診を促した。		
事務事業の成果 結果・実績はどうか	平成30年度特定健診受診率は47.7%となり、前年度と比較して3.2%上昇。さらに令和元年度速報値では受診率はさらに上昇してきている。年々受診率は上昇しており、健診受診についての住民意識の向上がみられる。 国保健康教室参加者のうち国保被保険者(37人)の特定健康受診率は83.8%であり教室参加者の健康意識が高いことがわかる。また、57%の人が前年度より医療費が減少し、一人あたり約85,914円減となっている。医療費が減った人の70%以上が教室参加率50%以上となっている。本事業により健康意識の向上による医療費の適正化が期待できる。		
特記事項			

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	平成30年度	令和元年度(評価対象年度)	令和2年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	5,669,906 <small>うち繰越分↓ 0</small>	5,534,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	3,941,000 <small>うち繰越分↓ 0</small>	
財源内訳	国庫支出金(a)			
	県支出金(b)	5,324,306 <small>うち繰越分↓</small>	5,380,000 <small>うち繰越分↓</small>	3,630,000 <small>うち繰越分↓</small>
	地方債(c)			
	その他(d)			
	うち受益者負担			
	一般財源(e)	345,600 <small>うち繰越分↓</small>	154,000 <small>うち繰越分↓</small>	311,000 <small>うち繰越分↓</small>
特定財源の名称・金額	特別調整交付金 5,380,000円			
令和元年度経費の内訳 事務事業に係る経費の詳細	予算科目(歳出区分) 会計 2 国民健康保険事業特別会計 款 6 保健事業費 項 1 保健事業費 目 特定健診未受診者対策 1,541,587円(委託料) 健康教育 1,050,500円(委託料) 保健指導 2,477,632円(賃金 2,340,187円 需用費 25,245円 使用料 112,200円) 平成30年度県支出金返還分 154,000円 ※歳入と歳出が一致しないのは県支出金が翌年度清算されるため。			
備考	東みよし町国民健康保険より執行委任を受け健康づくり課で事業実施している。令和元年度分県支出金311,000円を令和2年度に返還する予定。			